

民間を含めた校長の公募制度の実施を

中野区の教育マイスターのように教育現場のスペシャリストを校長として任用したり、民間の経営のプロを採用し、学校経営の質の向上に努めたらどうか。

区長 民間人校長も含め、より効果の高まる学校経営について検討を進めていく。

天下りと疑われる状況の回避を

「人材支援を行なう法人等への中野区職員の再就職に関する要綱」の定めがなければ、「再就職に関する要綱」に抵触すると思われる区職員の再就職の事例が見られる。「再就職に関する要綱」が骨抜きとなるような、特定の団体についての再就職自粛要請の適用除外条項を廃止すべきではないか。

区長 区政目標実現のために区が積極的に人材支援を行なう法人を明確に定めた要綱の規定により、人材支援団体に対しては、在職中の職務経験や知識を生かすことができる適切な人材を推薦している。



中野サンプラザ

中野サンプラザ問題の説明不足と矛盾の解消を

①昨年の仕組み変更後、対話集会でテーマとして取り上げられていない。説明不足ではないか。②中野サンプラザの運営については事業者を再度募集するなど、競争性を持たせた完全民間

事業者での運営を考慮すべきではないか。

区長 ①個人・企業情報保護の配慮から当該テーマでの対話集会は開催していないが、フリーテーマでは何度か取り上げられている。②民間手法をより生かせる運営形態への移行を追求するための検討を行なっていきたい。

職員のやる気と能力の向上を

職員提案制度の提案件数や採用件数、管理職試験の申し込み率や合格率は、職員のやる気や能力をはかる指標となると思う。低迷している職員提案件数や管理職試験申し込み率向上に向け、職員の声を聞くべきではないか。

区長 採用時や昇任時の研修の際に職員との対話の機会を設けている。今後も職員と話し合える場を持つるようにしていきたい。

鍋横地域で進行中の計画について

自由民主党議員 吉原 宏

①母子生活支援施設「さつき寮」の旧林野跡地への移転後の開設時期と今後の事業内容は。②財団法人首都圏不燃建築公社が設計する本町4丁目の高齢者・ファミリー向け住宅工事の進捗状況は。③耐震工

事期間を短縮して進める鍋横地域センター分室の今後の工事予定は。④地元と協議してきた杉山公園の再整備状況は。⑤新中野駅周辺を自転車放置規制区域に指定し、交通安全環境が構築される杉山公園地下と鍋横

の自転車駐車場の工事の進捗状況と今後の予定は。⑥昨年工事に着手した新中野駅上り線方面のエレベーター設置の運用開始時期は。⑦防災機能がある公園整備のため、区は本町5丁目NTT社宅跡地を5年分割で取得する。その進捗状況と整備までの活用方法は。区長 ①22年4月から

の運用開始に向け、建設工事中である。子どもシヨール

地上デジタル放送移行への区民負担に対応策を示せ

公明党議員 小林 秀明

アナログ放送から地上デジタル放送への完全移行が決定しているが、この放送を見るには思いの外、費用がかかる。中野区は、大半がJCN中野に加入し、ケーブルテレビを利用しているが、①加入する区民で、年金収入のみの非課税高齢者世帯などの低所得者に対し、総務省の行うチューナーの無償給付などに準じた負担軽減策を講じるべきではないか。②月額525円で利用している加入者から、移行すると費用が上がるのでは、と不安の声を聞いている。

区長 ①国は、低所得者がデジタル化に対応するための支援を行うとし、一時的な改修費に相当する額の給付をケーブルテレビの利用者を含め予定している。②デジタル放送の再送信をアナログと同じ525円で行っている。移行後も継続し、区民が安価に視聴できるように協議していく。

保育所待機児を解消し安心して子育ての環境を

①全国的に保育所などの待機児童が急増している。

トステイ事業などを実施していく。②公社が実施設計中であり、12月頃着工、22年度末頃に入居開始と聞いている。③設計委託の準備中で、10月以降に工事予定である。工事期間短縮のための工法を設計の中で検討していく。④20年10月までに地元説明会を行い、概ね理解を得ている。今年10月から22年6月までに工事予定である。⑤杉山公園の自転車駐車場は、22年7月に公園と併せ供用開始予定で、開設に合わせて放置規制区域に指定し、放置自転車の一掃を図っていく。鍋横の自転車駐車場は、7月開設

中野区の待機児童数は327名と前例のない程の悪化状況となった。国は待機児童解消のため、保育所などの開設に施設改修費などを補助する緊急対策を発表し、都は、独自の支援事業により整備を進めるとしている。こうした国や都の支援策を利用し、300人の定員増加計画など、抜本的対策を検討するべきでは。②沼袋西保育園は、現園舎と児童館を建て替え、民設民営園を開設する予定だが、その時期を沼袋小と野方小の統合時期に合わせて行い、沼袋小跡地を仮園舎とし、1年間でも安心して子育てできる環境をつくるべきでは。区長 ①制度の活用は、防などが、約2万7千人を近隣住民が救出したと聞いている。①大震災発生時は、行政機関では限界がある。区民が救出の主役であることと周知する必要があるのではないか。②発生後の救出は、72時間が限度と言われている。地域住民による迅速な救助のため、救出作業マニュアルを作成してはどうか。

今後国や都と協議していく。待機児童は、私立保育園、認証保育所などの開園により大幅な改善が図れると考える。②仮園舎は必要と考えており、検討している。日本脳炎新ワクチンの情報を周知徹底せよ。中断されていた日本脳炎の定期予防接種が新ワクチン

区立保育園の給食を民間委託するな

日本共産党議員 山口 かおり

区は、沼袋小以外の全ての区立小・中学校で給食調理業務を委託し、更に、区立保育園での委託も検討している。①受託業者が加盟する協会マニュアルには、冷凍食品の使用を奨励するなど、食の安全よりもコスト重視の方針が見て取れる。区が目指す学校給食の方針と反するのでは。また、区の給食標準献立作成方針に、食材について、市場価格によつては、国産でなくてもよいとあるが、食材費上昇分を公費負担してでも、給食の質を守るべきでは。②3月31日の厚労省通知によれば、区が、調理業務指示書で調理方法を指示することは、偽装請負に抵触するのでは。③保育園の給食調理業務を委託した場合、きめ細かい対応が必要な保育園給食で、委託先の調理師

に直接指示できないのは、問題では。④職員を採用し、直営で保育園の給食業務を維持すべきではないか。区長 ①国基準に照らし、学校給食作成方針を定め、安全確保に努めている。可能な限り、国産の旬の食材を使用している。②学校長の管理下で調理従事者を業務させるのではなく、偽装請負に当たらない。③契約上仕様を工夫し、対応したい。④来年度は保育園の調理業務職員の欠員が見込まれるため、委託が必要と考える。高齢者住宅施策を充実せよ 第3次住宅マスタープランでは、今後10年間、高齢者福祉住宅など公的な住宅の拡充がない。高齢者アパートも昨年度、全て廃止さ (次頁に続く)